

〔八〕 經 營 分 析

1. 給水原価費用構成表
2. 經 營 分 析
3. 業 務 分 析

1 給水原価費用構成表（税抜き）

年度 区分 項目	令和5年度				令和6年度			
	原 価 費 用	1m ³ 当りの 給水原価	対前年度 増 減	構成比	原 価 費 用	1m ³ 当りの 給水原価	対前年度 増 減	構成比
人 件 費	123,128,318 ^円	16.33 ^円	0.58 ^円	8.96 %	120,026,603 ^円	16.02 ^円	△ 0.31 ^円	8.48 %
受 水 費	578,321,928	76.70	△ 1.06	42.11	576,620,640	76.95	0.25	40.74
修 繕 費	83,325,726	11.05	2.31	6.07	124,008,222	16.55	5.50	8.76
委 託 料	210,159,975	27.87	2.07	15.30	209,722,938	27.99	0.12	14.82
動 力 費	18,868,165	2.50	△ 0.46	1.37	18,578,076	2.48	△ 0.02	1.31
薬 品 費	2,006,110	0.27	0.07	0.15	1,429,020	0.19	△ 0.08	0.10
請負工事費	10,701,000	1.42	0.20	0.78	12,485,000	1.67	0.25	0.88
減価償却費	376,739,077	49.96	△ 3.78	27.43	380,035,898	50.71	0.75	26.85
支 払 利 息	52,400,300	6.95	0.06	3.81	55,100,419	7.35	0.40	3.89
その他費用	58,113,798	7.70	1.54	4.23	44,330,354	5.90	△ 1.80	3.13
長期前受金戻入	△ 140,243,901	△ 18.60	△ 0.68	△ 10.21	△ 127,117,268	△ 16.96	1.64	△ 8.98
計	1,373,520,496	182.15	0.85	100	1,415,219,902	188.85	6.70	100
有 収 水 量 (m ³)	7,540,590				7,493,707			
供 給 単 価		183.81				183.64		

2 経 営 分 析（税抜き）

項 目	算 定 式	5年度	6年度
固 定 資 産 構 成 比 率（%）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	76.9	78.8
固 定 負 債 構 成 比 率（%）	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	24.5	25.4
自 己 資 本 構 成 比 率（%）	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	70.2	70.3
固 定 比 率（%）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	109.6	112.0
固定資産対長期資本比率（%）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	81.3	82.3
流 動 比 率（%）	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	432.1	503.8
経 常 収 支 比 率（%）	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	109.3	105.7
営 業 収 支 比 率（%）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	98.9	96.4

項 目	算 定 式	5年度	6年度
料対 金す 収る 入比 に率	企 業 債 償 還 元 金（%） $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	13.5	13.4
	企 業 債 利 息（%） $\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	3.8	4.0
	企 業 債 元 利 償 還 金（%） $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	17.3	17.4
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率（%）	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{減価償却額}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	79.0	73.1
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率（%）	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	8.9	8.7
現 金 比 率（%）	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	408.8	503.3
流 動 資 産 回 転 率（回）	$\frac{\text{営 業 収 益}-\text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.4	0.5
未 収 金 回 転 率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	7.3	8.4

説	明
	総資産中の固定資産の割合を示すもので、比率の低い方が機動的な企業経営ができる。
	企業の経営状態を見る指標で、比率が高ければ負債の返済に追われ企業経営悪化の原因ともなる。
	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標で、比率は100%以下が望ましい。
	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されたかを示すもので、比率は100%以下が望ましい。
	短期債務に対する支払能力を表し、比率が高いほど短期債務に応ずる流動資産が豊富なことを意味している。
	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので比率が100%以下になると収支が均衡しておらず赤字の原因となる。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。

説	明
	企業債償還能力を示すもので、比率が低いほど企業債への依存が小さく経営は安定している。
同	上
同	上
	企業債の発行が経営規模に比べ適正かどうかを示すもので、比率は100%以下が望ましい。
	職員給与費の料金収入に対する割合を示すもので比率が高いほど固定費が増し、財政硬直化の原因となる。
	企業の支払能力を示す指標で、比率は100%以上が望ましい。
	流動資産に対する営業収益の割合を示すもので、比率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを表す。
	未収金に対する営業収益の割合を示すもので、営業未収金の回転速度を表し、比率が高いほど未収期間が短くなる。

3 業 務 分 析

項 目		算 定 式	5年度	6年度
有 収 率 (%)		$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	93.9	93.6
負 荷 率 (%)		$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	94.1	93.1
施 設 利 用 率 (%)		$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	50.2	50.2
最 大 稼 働 率 (%)		$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	53.3	53.9
配 水 管 使 用 効 率 (m³/m)		$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	30.2	30.0
固 定 資 産 使 用 効 率 (m³/万円)		$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	7.3	7.1
供 給 単 価 (円・銭)		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	183.81	183.64
給 水 原 価 (円・銭)		$\frac{\text{経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	182.15	188.85
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	4,558	4,837
	有 収 水 量 (m³)	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	471,287	499,580
	営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	90,231	95,499

説	明
	総配水量の中で料金を徴収できた水量の割合を示すもので、比率が100%に近いことが望ましい。
	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示すもので、比率が高いほど施設の稼働状況が良いことを意味する。
	配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、比率が高いほど施設が効率的に運営されている。
	配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、現有施設の配水能力が過大投資なのかを判断する指標で、比率が低ければ過剰投資となる。
	導・送・配水管延長に対する総配水量の割合を示すもので、企業の投資効率を判断する指標である。
	有形固定資産に対する総配水量の割合を示すもので、企業の投資効率を判断する指標である。
	水1m ³ の販売単価
	水1m ³ の生産原価
	職員1人当たりの労働生産性を表し、職員数が適正かどうかを判断する指標である。
同	上
同	上